

地方公共団体の長 様
(安全衛生担当課扱)

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会
理事長 淵上 俊則
(公 印 省 略)

平成 31 年度メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業について

地方公務員安全衛生推進協会の業務運営につきましては、日ごろから格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、最近、地震や集中豪雨などが頻発しておりますが、当協会では、大規模災害や特殊災害により職員の惨事ストレスの発生が危惧される地方公共団体等（以下「自治体」という。）に対し、メンタルヘルス対策支援を行うため、自治体からの要請に基づき臨床心理士等の専門員を派遣する事業を平成 27 年度から実施しております。平成 31 年度についても、引き続き下記のとおり実施することとしましたので、お知らせいたします。

記

- 1 要請期間 平成 32 年 1 月 31 日（金）まで
(専門員派遣は、平成 32 年 2 月下旬までを予定しております。)
- 2 対 象 大規模災害や特殊災害により惨事ストレスの発生が危惧される地方公共団体等
- 3 費 用 無料
- 4 要請方法 要請書をダウンロードし、自治体ごとに作成し、提出してください。
<http://www.jalsha.or.jp/schd/schd07-3>
- 5 留意事項 派遣希望日の 1 か月前までに要請書を提出（協会必着）してください。
専門員派遣については、派遣の必要性を審査のうえ決定しますので、要請書提出の際は、惨事ストレスの発生が危惧される状況がわかる資料を添付してください。
- 6 派遣実績 (平成 30 年度)
岩手県大船渡市、宮城県涌谷町、熊本県宇城市、広島県府中町
(平成 29 年度)
熊本県、熊本市、岩手県大船渡市、宮城県利府町、福岡県朝倉市、福岡県東峰村

〔問い合わせ先〕

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会 企画課

〒102-0083 千代田区麴町 3 丁目 2 番地 垣見麴町ビル

電話：03-3230-2021

FAX：03-3230-2266